



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

TEL 06-6281-2404

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	429,013	5.4	6,678	20.6	6,534	21.5	3,846	26.0
28年3月期第3四半期	406,941	△0.3	5,538	29.6	5,379	30.6	3,053	13.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,151百万円 (66.7%) 28年3月期第3四半期 2,491百万円 (△35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.18	—
28年3月期第3四半期	16.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	246,730	59,953	24.0
28年3月期	245,747	57,031	23.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,337百万円 28年3月期 56,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	2.0	10,000	0.9	9,300	△3.9	5,400	2.5	28.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	192,712,926 株	28年3月期	192,712,926 株
29年3月期3Q	1,586,745 株	28年3月期	2,520,490 株
29年3月期3Q	190,642,407 株	28年3月期3Q	189,538,970 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期3Q 1,326,000株 28年3月期 2,265,000株)。
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期3Q 1,812,782株 28年3月期3Q 2,922,487株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移し、新興国経済の減速の緩和から輸出や生産に持ち直しの動きがみえはじめるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、先行きにつきましては、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れ懸念に加え、米国の新政権発足や英国のEU離脱問題が国際金融資本市場に及ぼす影響による海外経済の不確実性の高まりから、依然として不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の2年目を迎え、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を事業方針に掲げ、さらなる連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は429,013百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は6,678百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は6,534百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,846百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、地域密着営業の推進により、首都圏を中心に民間企業・文教分野向けが堅調に推移し、官公庁向けでは情報セキュリティ対策の強化を図る動きの活発化と相俟って受注が拡大しました。また、パソコンの販売においても需要に回復傾向がみられ、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の積極的な推進により、前年同期を上回る実績となりました。一方、個人向け市場では、パソコンの買い替えサイクルが長期化しスマートフォンへのシフトが進むなど、パソコン需要の縮小傾向が続くものの、SIMロックフリースマートフォンや家電製品の販売拡大により、前年同期を上回る売上実績となりました。以上の結果、当事業の売上高は368,764百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は3,906百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、原綿は当第3四半期に入ってインバウンド需要減少の影響を受けましたが、不織布は除菌関連やコスメ分野のフェイスマスクの販売が引き続き好調に推移し、レーヨン部門では、衣料用機能性原綿が旺盛な需要に支えられ生産・販売ともに伸長しました。また、樹脂加工部門では、主力の重布関連に加え新規商品を中心とした生活資材関係の受注が堅調に推移し、機能製品部門では、土木資材関連商品の販売が拡大しました。一方、衣料製品部門では、売上はやや伸び悩みましたが、ニット・カジュアル製品やインナー製品は機能素材や海外生産拠点の活用に努め利益を確保し、ブランド製品は子ども・紳士・婦人向けの季節商品の消費が好調に推移するなど、増益となりました。以上の結果、当事業の売上高は49,117百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2,521百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、国内は航空機分野を中心に堅調に推移し、海外は経済の不安感を背景とした設備投資への慎重さが増し受注は減少しましたが、生産リードタイム短縮と効率化を図るとともにコスト低減とサービス体制の強化に努め利益を確保しました。一方、自動機械部門では、好調な医薬品・食品分野を中心に幅広い業界で受注が増加し、売上・利益ともに拡大しました。以上の結果、当事業の売上高は7,740百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は369百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて983百万円増加し246,730百万円となりました。また、負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて1,938百万円減少し186,777百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2,922百万円増加し59,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,282	15,547
受取手形及び売掛金	127,196	126,506
商品及び製品	26,568	32,463
仕掛品	3,284	3,342
原材料及び貯蔵品	2,016	1,839
その他	9,431	8,597
貸倒引当金	△329	△362
流動資産合計	184,451	187,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,028	23,924
その他(純額)	20,339	19,450
有形固定資産合計	44,367	43,374
無形固定資産		
のれん	4,572	3,498
その他	2,492	2,016
無形固定資産合計	7,064	5,515
投資その他の資産		
その他	10,181	10,141
貸倒引当金	△316	△234
投資その他の資産合計	9,864	9,906
固定資産合計	61,296	58,795
資産合計	245,747	246,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,989	119,153
短期借入金	21,924	18,949
未払法人税等	2,480	336
賞与引当金	2,428	1,316
その他の引当金	301	1,572
その他	9,340	10,665
流動負債合計	152,464	151,993
固定負債		
長期借入金	21,454	21,546
退職給付に係る負債	8,150	7,892
その他	6,647	5,344
固定負債合計	36,251	34,783
負債合計	188,716	186,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,876
利益剰余金	29,007	31,507
自己株式	△389	△252
株主資本合計	58,202	60,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	1,479
繰延ヘッジ損益	△130	115
為替換算調整勘定	△1,825	△2,476
退職給付に係る調整累計額	△739	△609
その他の包括利益累計額合計	△1,752	△1,490
非支配株主持分	580	615
純資産合計	57,031	59,953
負債純資産合計	245,747	246,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	406,941	429,013
売上原価	371,757	391,044
売上総利益	35,184	37,969
販売費及び一般管理費	29,645	31,291
営業利益	5,538	6,678
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	140	129
販売支援金	134	176
持分法による投資利益	60	68
その他	217	136
営業外収益合計	577	523
営業外費用		
支払利息	399	343
その他	336	323
営業外費用合計	736	667
経常利益	5,379	6,534
特別利益		
固定資産売却益	—	91
投資有価証券売却益	168	160
特別利益合計	168	252
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	1,342
その他	142	466
特別損失合計	142	1,808
税金等調整前四半期純利益	5,406	4,978
法人税、住民税及び事業税	1,837	2,041
法人税等調整額	473	△986
法人税等合計	2,311	1,055
四半期純利益	3,095	3,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,053	3,846

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,095	3,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	536
繰延ヘッジ損益	△129	245
為替換算調整勘定	△266	△623
退職給付に係る調整額	△152	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	△59
その他の包括利益合計	△604	228
四半期包括利益	2,491	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459	4,108
非支配株主に係る四半期包括利益	31	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	345,918	49,269	8,169	403,357	3,584	406,941	—	406,941
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	11	—	123	584	707	△707	—
計	346,030	49,280	8,169	403,480	4,168	407,648	△707	406,941
セグメント利益	2,887	2,081	455	5,424	113	5,537	0	5,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	368,764	49,117	7,740	425,622	3,390	429,013	—	429,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	3	—	121	571	692	△692	—
計	368,882	49,121	7,740	425,743	3,962	429,705	△692	429,013
セグメント利益 又は損失(△)	3,906	2,521	369	6,797	△120	6,676	1	6,678

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。